

令和3年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

行田市監査委員



行監第145-1号
令和4年8月10日

行田市長 石井直彦様

行田市監査委員 山口和之
同 江川直一

令和3年度行田市一般会計等の決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度行田市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。



行監第145-2号
令和4年8月10日

行田市長 石井直彦様

行田市監査委員 山口和之
同 江川直一

令和3年度決算に係る財政健全化等の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項
の規定により審査に付された書類及び同法第22条第1項の規定により審査に付された
書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 総括	2
(1) 予算の規模	2
(2) 財政収支	2
2 一般会計	3
(1) 財政状況	3
(2) 歳入	4
(3) 歳出	14
(4) 財政の健全化	18
3 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業費	20
(2) 交通災害共済事業費	22
(3) 介護保険事業費	23
(4) 後期高齢者医療事業費	25
4 実質収支に関する調書	26
5 財産に関する調書	27
(1) 公有財産	27
(2) 物品（取得価格50万円以上のもの）	27
(3) 債権	27
(4) 基金	28
第5 基金の運用状況	28
むすび	29
令和3年度 行田市財政健全化審査意見書	31
令和3年度 行田市経営健全化審査意見書	33

決算審査資料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	資料 P1
別表2 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	資料 P3
別表3 一般会計財源別前年度比較表	資料 P5

別表 4	市税収入状況	資料 P7
別表 5	市税収入済額の前年度比較表	資料 P7
別表 6	一般会計歳出決算の款別前年度比較表	資料 P9
別表 7	一般会計歳出決算の節別前年度比較表	資料 P11
別表 8	一般会計歳出決算の性質別年度別比較表	資料 P13

[注] 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

表中の「 \ 」及び「 」は、該当する数値等がないものである。

令和3年度
行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度行田市一般会計歳入歳出決算
令和3年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算
令和3年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算
令和3年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算
令和3年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算
令和3年度行田市一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度行田市特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度行田市一般会計及び各特別会計実質収支に関する調書
令和3年度行田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類が、各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検討するため、その計数については、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理の手続きの適否については、既に執行した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考としながら、必要に応じ、関係職員の説明を求めて審査を実施したものである。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、決算状況を適正に表示していると認められた。また、予算の執行についても、全体に、適正かつ効果的に執行されているものと認められた。

1 総括

(1) 予算の規模

ア 総計決算額

令和3年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 48,488,056,536 円、歳出 44,515,282,730 円で、歳入歳出差引額は 3,972,773,806 円となっている。

総計決算額を前年度と比較すると、歳入総額では前年度の 52,290,102,987 円に対し、3,802,046,451 円 (7.27%)、歳出総額では前年度の 49,925,279,860 円に対し、5,409,997,130 円 (10.84%)、それぞれ減少となっている。

(総計決算額)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	31,810,158,047	16,302,073,000	48,112,231,047
歳入決算額	31,853,286,611	16,634,769,925	48,488,056,536
歳出決算額	28,624,468,810	15,890,813,920	44,515,282,730
歳入歳出差引額	3,228,817,801	743,956,005	3,972,773,806

イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、歳入 46,670,227,536 円、歳出 42,697,453,730 円となっている。

(純計決算額)

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入決算額	31,853,286,611	14,816,940,925	46,670,227,536
歳出決算額	26,806,639,810	15,890,813,920	42,697,453,730
歳入歳出差引額	5,046,646,801	△1,073,872,995	3,972,773,806

(2) 財政収支

一般会計及び特別会計を合計した総計決算額を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比 較
歳入決算額	48,488,056,536	52,290,102,987	△3,802,046,451	△7.27
歳出決算額	44,515,282,730	49,925,279,860	△5,409,997,130	△10.84
歳入歳出差引額	3,972,773,806	2,364,823,127	1,607,950,679	67.99
繰り越すべき財源	370,252,036	156,853,734	213,398,302	136.05
実質収支額	3,602,521,770	2,207,969,393	1,394,552,377	63.16

歳入総額及び歳出総額の差引額 3,972,773,806 円には、繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源 370,252,036 円が含まれているので、この額を控除した 3,602,521,770 円が本年度の実質収支である。

2 一般会計

(1) 財政状況

一般会計歳入歳出決算額は、以下のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額	31,853,286,611
歳出決算額	28,624,468,810
歳入歳出差引額	3,228,817,801

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比 較
歳入決算額	31,853,286,611	36,239,004,132	△4,385,717,521	△12.10
歳出決算額	28,624,468,810	34,597,137,161	△5,972,668,351	△17.26
歳入歳出差引額	3,228,817,801	1,641,866,971	1,586,950,830	96.66
繰り越すべき財源	370,252,036	156,853,734	213,398,302	136.05
実質収支額	2,858,565,765	1,485,013,237	1,373,552,528	92.49

歳入歳出差引額の中に、翌年度に繰り越すべき財源 370,252,036 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 2,858,565,765 円である。

前年度の実質収支額は、1,485,013,237 円であったので、本年度の単年度収支にお

ける実質収支額は 1,373,552,528 円 (92.49%) の増加となっている。

(2) 歳入

一般会計歳入予算の執行状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比 較
予算現額	31,810,158,047	37,726,126,353	△5,915,968,306	△15.68
調定額	32,356,749,143	36,801,175,272	△4,444,426,129	△12.08
収入済額	31,853,286,611	36,239,004,132	△4,385,717,521	△12.10
対 予算現額	100.14%	96.06%	4.08	4.25
対 調 定 額	98.44%	98.47%	△0.03	△0.03
不納欠損額	46,029,563	37,532,933	8,496,630	22.64
収入未済額	457,432,969	524,638,207	△67,205,238	△12.81

歳入の決算状況は、収入済額が 31,853,286,611 円で、前年度と比較して 4,385,717,521 円 (12.10%) の減少となっている。

財源別の決算の構成においては、自主財源は 13,186,202,650 円で、前年度と比較して 893,420,439 円 (7.27%) の増加となっているが、この要因は、市税 155,064,642 円 (1.47%) が減少したものの、分担金及び負担金 3,597,560 円 (5.46%)、使用料及び手数料 17,106,068 円 (5.55%)、財産収入 38,621,547 円 (84.74%)、寄附金 13,814,091 円 (31.68%)、繰入金 6,118,819 円 (44.54%)、繰越金 709,686,283 円 (76.13%) 及び諸収入 259,540,713 円 (73.67%) が増加したことによるものである。

また、依存財源は、18,667,083,961 円で、前年度と比較して 5,279,137,960 円 (22.05%) の減少となっているが、この要因は、国庫支出金 6,240,953,129 円 (46.68%) などの減少によるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 41.40% (前年度 33.92%)、依存財源 58.60% (前年度 66.08%) となっている。

第1款 市税

市税の予算に対する収入割合は、105.96%で、調定額に対する収入割合は97.74%であるが、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比 較
予算現額	9,792,890,000	10,314,600,000	△521,710,000	△5.06
調定額	10,615,641,283	10,831,327,874	△215,686,591	△1.99
収入済額	10,376,238,104	10,531,302,746	△155,064,642	△1.47
対 予算現額	105.96%	102.10%	3.86	3.78
対 調 定 額	97.74%	97.23%	0.51	0.52
不納欠損額	41,222,576	36,174,200	5,048,376	13.96
収入未済額	198,180,603	263,850,928	△65,670,325	△24.89

市税の収入済額10,376,238,104円は、歳入総額の32.58%（前年度29.06%）を占めており、前年度と比較して155,064,642円（1.47%）の減少となっている。

税目別では、軽自動車税10,395,586円（4.38%）、市たばこ税43,479,315円（8.38%）及び入湯税459,750円（18.42%）が増加となっているが、市民税100,542,824円（2.12%）、固定資産税91,139,633円（2.07%）及び都市計画税17,716,836円（2.86%）が減少している。

また、収納率97.74%は、前年度と比較して0.51ポイントの増加となっている。

なお、収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税44.82%（前年度45.12%）及び固定資産税41.55%（前年度41.80%）となっている。

(不納欠損処分 前年度との比較)

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
総 額	41,222,576	36,174,200	5,048,376
市 民 税	16,083,636	14,129,681	1,953,955
固定資産税	20,091,719	17,790,053	2,301,666
軽自動車税	2,234,500	1,611,900	622,600
都市計画税	2,812,721	2,642,566	170,155

不納欠損処分 2,841 件、41,222,576 円は、前年度と比較して、件数では 726 件、金額では 5,048,376 円の増加となっている。

その理由は、債務者の所在不明、生活困窮、無財産に係るもので、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅したものである。

（市税収入未済額）

（単位：円・％）

区 分	現年度分	滞納繰越分	合 計	比 較
令和3年度	82,788,286	115,392,317	198,180,603	△24.89
令和2年度	133,572,064	130,278,864	263,850,928	14.20
令和元年度	108,426,697	122,621,662	231,048,359	6.42

収入未済額の内容は、市民税 103,620,534 円、固定資産税 71,585,533 円、軽自動車税 11,215,130 円及び都市計画税 11,759,406 円となっており、前年度の収入未済額 263,850,928 円と比較して 65,670,325 円（24.89％）の減少となっている。

第 2 款 地方譲与税

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和 3 年度	259,700,000	299,860,000	299,860,000	0	0
令和 2 年度	281,000,000	294,208,000	294,208,000	0	0
比較増減	△21,300,000	5,652,000	5,652,000	0	0

収入済額 299,860,000 円は、予算現額に対して 115.46％の収入で、前年度の収入済額 294,208,000 円に対して 5,652,000 円（1.92％）の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	6,000,000	6,417,000	6,417,000	0	0
令和2年度	7,000,000	7,810,000	7,810,000	0	0
比較増減	△1,000,000	△1,393,000	△1,393,000	0	0

収入済額 6,417,000 円は、予算現額に対して 106.95%の収入で、前年度の収入済額 7,810,000 円に対して 1,393,000 円（17.84%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	31,000,000	62,801,000	62,801,000	0	0
令和2年度	35,000,000	41,277,000	41,277,000	0	0
比較増減	△4,000,000	21,524,000	21,524,000	0	0

収入済額 62,801,000 円は、予算現額に対して 202.58%の収入で、前年度の収入済額 41,277,000 円に対して 21,524,000 円（52.15%）の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	16,000,000	74,471,000	74,471,000	0	0
令和2年度	21,000,000	49,343,000	49,343,000	0	0
比較増減	△5,000,000	25,128,000	25,128,000	0	0

収入済額 74,471,000 円は、予算現額に対して 465.44%の収入で、前年度の収入済額 49,343,000 円に対して 25,128,000 円（50.93%）の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	40,000,000	127,102,000	127,102,000	0	0
令和2年度	40,000,000	62,206,000	62,206,000	0	0
比較増減	0	64,896,000	64,896,000	0	0

収入済額 127,102,000 円は、予算現額に対して 317.76%の収入で、前年度の収入済額

62,206,000円に対して64,896,000円（104.32%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,450,000,000	1,863,500,000	1,863,500,000	0	0
令和2年度	1,567,000,000	1,726,712,000	1,726,712,000	0	0
比較増減	△117,000,000	136,788,000	136,788,000	0	0

収入済額1,863,500,000円は、予算現額に対し128.52%の収入で、前年度の収入済額1,726,712,000円に対して136,788,000円（7.92%）の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	30,000,000	39,904,000	39,904,000	0	0
令和2年度	36,000,000	41,377,767	41,377,767	0	0
比較増減	△6,000,000	△1,473,767	△1,473,767	0	0

収入済額39,904,000円は、予算現額に対して133.01%の収入で、前年度の収入済額41,377,767円に対して1,473,767円（3.56%）の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	373,000,000	158,571,000	158,571,000	0	0
令和2年度	73,000,000	100,600,000	100,600,000	0	0
比較増減	300,000,000	57,971,000	57,971,000	0	0

収入済額158,571,000円は、予算現額に対して42.51%の収入で、前年度の収入済額100,600,000円に対して57,971,000円（57.63%）の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	4,377,605,000	5,311,261,000	5,311,261,000	0	0
令和2年度	4,210,153,000	4,490,807,000	4,490,807,000	0	0
比較増減	167,452,000	820,454,000	820,454,000	0	0

収入済額 5,311,261,000 円は、予算現額に対して 121.33%の収入で、前年度の収入済額 4,490,807,000 円に対して 820,454,000 円 (18.27%) の増加となっている。

また、収入済額の内訳は、普通交付税 4,892,691,000 円及び特別交付税 418,570,000 円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	10,000,000	11,341,000	11,341,000	0	0
令和2年度	10,000,000	12,340,000	12,340,000	0	0
比較増減	0	△999,000	△999,000	0	0

収入済額 11,341,000 円は、予算現額に対して 113.41%の収入で、前年度の収入済額 12,340,000 円に対して 999,000 円 (8.10%) の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	69,795,000	75,851,620	69,467,820	859,300	5,524,500
令和2年度	77,322,000	70,642,390	65,870,260	86,000	4,686,130
比較増減	△7,527,000	5,209,230	3,597,560	773,300	838,370

収入済額 69,467,820 円は、予算現額に対して 99.53%の収入で、前年度の収入済額 65,870,260 円に対して 3,597,560 円 (5.46%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、保育所入所費負担金 64,529,550 円、ごみ処理広域化経費負担金 1,925,000 円、老人福祉費負担金 1,759,700 円などである。

不納欠損処分は、保育所入所費負担金 8 件 859,300 円である。

収入未済額 5,524,500 円の主なものは、保育所入所費負担金 5,242,900 円である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	342,619,000	342,352,726	325,309,217	89,500	16,954,009
令和2年度	345,308,000	327,093,109	308,203,149	1,272,733	17,617,227
比較増減	△2,689,000	15,259,617	17,106,068	△1,183,233	△663,218

収入済額 325,309,217 円は、予算現額に対して 94.95%の収入で、前年度の収入済額 308,203,149 円に対して 17,106,068 円 (5.55%) の増加となっている。

収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料 100,461,812 円、学童保育室保育料 58,376,500 円、道路占用料 52,464,275 円、斎場使用料 26,245,500 円、保育所保育料 13,389,950 円、郷土博物館入館料 9,543,640 円などであり、手数料では、戸籍等手数料 25,050,950 円、諸手数料 (清掃手数料) 8,237,850 円、税務証明手数料 3,987,950 円、開発許可等申請手数料 3,345,820 円などである。

不納欠損処分 89,500 円は、保育所保育料 1 件 61,500 円及び学童保育室保育料 2 件 28,000 円である。

収入未済額 16,954,009 円の主なものは、公営住宅使用料 16,068,578 円である。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	8,402,915,313	7,128,057,976	7,128,057,976	0	0
令和2年度	14,510,267,324	13,369,011,105	13,369,011,105	0	0
比較増減	△6,107,352,011	△6,240,953,129	△6,240,953,129	0	0

収入済額 7,128,057,976 円は、予算現額に対して 84.83%の収入で、前年度の収入済額

13,369,011,105 円に対して 6,240,953,129 円（46.68%）の減少となっている。

国庫支出金を項別に前年度と比較すると、国庫負担金 643,582,471 円が増加し、国庫補助金 6,882,853,624 円及び委託金 1,681,976 円がそれぞれ減少となっている。

国庫補助金 6,882,853,624 円の大幅な減少の要因は、新型コロナウイルス感染症対策の違いによるものである。

第 15 款 県支出金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,003,011,000	1,886,594,985	1,886,594,985	0	0
令和2年度	1,990,913,000	1,842,707,049	1,842,707,049	0	0
比較増減	12,098,000	43,887,936	43,887,936	0	0

収入済額 1,886,594,985 円は、予算現額に対して 94.19%の収入で、前年度の収入済額 1,842,707,049 円に対して 43,887,936 円（2.38%）の増加となっている。

県支出金を項別に前年度と比較すると、県負担金 34,130,353 円及び委託金 15,913,863 円がそれぞれ増加し、県補助金 6,156,280 円が減少となっている。

第 16 款 財産収入

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	71,248,000	85,106,027	84,197,542	0	908,485
令和2年度	39,718,000	46,484,480	45,575,995	0	908,485
比較増減	31,530,000	38,621,547	38,621,547	0	0

収入済額 84,197,542 円は、予算現額に対して 118.18%の収入で、前年度の収入済額 45,575,995 円に対して 38,621,547 円（84.74%）の増加となっている。

収入未済額 908,485 円は、土地建物貸付収入に関するものである。

第17款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	58,280,000	57,414,091	57,414,091	0	0
令和2年度	42,500,000	43,600,000	43,600,000	0	0
比較増減	15,780,000	13,814,091	13,814,091	0	0

収入済額 57,414,091 円は、予算現額に対して 98.51% の収入で、前年度の収入済額 43,600,000 円に対して 13,814,091 円 (31.68%) の増加となっている。

第18款 繰入金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	49,580,000	19,855,576	19,855,576	0	0
令和2年度	614,095,000	13,736,757	13,736,757	0	0
比較増減	△564,515,000	6,118,819	6,118,819	0	0

収入済額 19,855,576 円は、予算現額に対して 40.05% の収入で、前年度の収入済額 13,736,757 円に対して 6,118,819 円 (44.54%) の増加となっている。

また、収入済額の内訳は、ふるさとづくり基金繰入金 5,653,000 円、社会福祉事業費基金繰入金 6,622,000 円及び教育振興奨励基金繰入金 7,580,576 円である。

第19款 繰越金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,641,866,734	1,641,866,971	1,641,866,971	0	0
令和2年度	932,180,029	932,180,688	932,180,688	0	0
比較増減	709,686,705	709,686,283	709,686,283	0	0

収入済額 1,641,866,971 円は、前年度繰越金 1,485,013,237 円及び繰越明許費分 156,853,734 円である。

第20款 諸収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	477,448,000	851,576,888	611,853,329	3,858,187	235,865,372
令和2年度	230,970,000	589,888,053	352,312,616	0	237,575,437
比較増減	246,478,000	261,688,835	259,540,713	3,858,187	△1,710,065

収入済額 611,853,329 円は、予算現額に対して 128.15%の収入で、前年度の収入済額 352,312,616 円に対して 259,540,713 円 (73.67%) の増加となっている。

不納欠損処分 3,858,187 円の主なものは、生活保護返還金 3,819,040 円などである。

収入未済額 235,865,372 円の主なものは、同和対策住宅資金貸付金元利収入 156,993,696 円、生活保護返還金 73,039,718 円、市営住宅明渡期限後徴収金 3,697,641 円などである。

第21款 市債

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,307,200,000	1,697,203,000	1,697,203,000	0	0
令和2年度	2,348,100,000	1,907,823,000	1,907,823,000	0	0
比較増減	△40,900,000	△210,620,000	△210,620,000	0	0

収入済額 1,697,203,000 円は、予算現額に対して 73.56%の収入で、前年度の収入済額 1,907,823,000 円に対して 210,620,000 円 (11.04%) の減少となっている。

市債としては、かんがい排水路整備事業債 23,400,000 円、橋りょう長寿命化事業債 6,400,000 円、出水対策事業債 36,800,000 円、都市公園整備事業債 6,500,000 円、消防施設整備事業債 25,900,000 円、小学校体育施設耐震改修事業債 (繰越明許費分) 86,300,000 円、小学校設備改修事業債 13,100,000 円、中学校設備改修事業債 6,600,000 円、地域公民館設備改修事業債 15,000,000 円、産業文化会館設備改修事業 54,500,000 円、学校給食センター設備改修事業債 44,000,000 円、臨時財政対策債 1,378,703,000 円である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況について

一般会計の予算の執行状況は、予算現額 31,810,158,047 円に対して、支出済額は 28,624,468,810 円で、執行率は 89.99%となっており、前年度より 1.72 ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は 1,316,516,562 円、不用額は 1,869,172,675 円であり、これを前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比較
予算現額	31,810,158,047	37,726,126,353	△5,915,968,306	△15.68
支出済額	28,624,468,810	34,597,137,161	△5,972,668,351	△17.26
翌年度繰越額	1,316,516,562	953,234,047	363,282,515	38.11
不用額	1,869,172,675	2,175,755,145	△306,582,470	△14.09
執行率	89.99	91.71	△1.72	

イ 歳出決算額の構成について（款別、節別及び性質別の構成）

款別の予算の執行状況において、前年度の決算額を上回ったものの中で、総務費においては、財政調整基金積立金及び減債基金積立金、衛生費においては、新型コロナウイルス感染症対策関連経費によるものなどで増額があった。

一方、前年度を下回ったものの中で、民生費においては、新型コロナウイルス感染症対策の違いにより大幅に下回っている。

また、土木費においては、市道新設改良費及び河川等改修費などによるもので減額があった。

なお、節別の構成比率及び性質別経費の前年度比較においては、新型コロナウイルス感染症対応経費の影響に留意いただきたい。

款別の予算の執行状況は次の表に掲げるとおりである。

(款別の予算の執行状況)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1議会費	250,892,000	235,454,501	6,457,000	8,980,499	93.85
2総務費	3,849,471,500	3,544,923,422	47,212,000	257,336,078	92.09
3民生費	13,703,236,380	12,727,017,470	385,751,000	590,467,910	92.88
4衛生費	2,948,469,313	2,193,378,001	548,736,921	206,354,391	74.39
5労働費	26,718,000	23,276,723	0	3,441,277	87.12
6農業費	435,067,896	392,564,292	7,786,057	34,717,547	90.23
7商工費	757,641,000	572,244,707	14,575,800	170,820,493	75.53
8土木費	2,827,725,558	2,442,868,910	266,313,000	118,543,648	86.39
9消防費	1,087,245,600	1,016,488,968	12,308,000	58,448,632	93.49
10 教育費	3,170,100,700	2,770,202,946	27,376,784	372,520,970	87.39
11 公債費	2,740,030,000	2,705,949,940	0	34,080,060	98.76
12 諸支出金	159,000	98,930	0	60,070	62.22
13 予備費	13,401,100	0	0	13,401,100	0.00
合 計	31,810,158,047	28,624,468,810	1,316,516,562	1,869,172,675	89.99

節別の構成比率（別表7）の高いものは、負担金補助及び交付金 23.03%（前年度 38.90%）、扶助費 18.90%（前年度 14.89%）、委託料 11.16%（前年度 7.77%）、償還金利子及び割引料 9.81%（前年度 8.15%）、給料 6.63%（前年度 5.50%）の順になっている。

性質別経費（別表8）において、歳出総額に占める義務的経費の構成比は、前年度より 14.73 ポイント上回り 56.67%、投資的経費においては 1.92 ポイント下回り 4.22%となっている。

また、本年度の普通建設事業費における補助事業の主なものは、狭あい道路整備事業、水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金及び認知症高齢者グループホーム等防災改修事業補助金で、単独事業の主なものは、埼玉県行田地方庁舎施設管理費負担金（共同修繕分）、学校給食センター設備更新事業及び排水路改良事業負担金である。

ウ 予算の繰越について

予算の翌年度への繰越額は1,316,516,562円で、予算現額に対する割合は4.14%となっており、前年度の繰越額953,234,047円と比較し363,282,515円の増加となっている。

繰越額の内容は、次の表に掲げるとおりである。

(繰越明許費及び事故繰越し)

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	特定財源	一般財源
議会費	議会費	6,457,000	3,253,000	3,204,000
総務費	総務管理費	37,840,000	19,062,000	18,778,000
	戸籍住民基本台帳費	9,372,000	5,988,000	3,384,000
民生費	社会福祉費	329,885,000	327,292,000	2,593,000
	児童福祉費	55,866,000	48,369,000	7,497,000
衛生費	保健衛生費	548,736,921	548,736,921	0
農業費	農業費	7,786,057	310,000	7,476,057
商工費	商工費	14,575,800	5,355,000	9,220,800
土木費	道路橋りょう費	89,435,000	2,532,000	86,903,000
	河川費	176,878,000	141,700,000	35,178,000
消防費	消防費	12,308,000	6,201,000	6,107,000
教育費	教育総務費	1,391,884	0	1,391,884
	小学校費	4,178,900	3,372,000	806,900
	中学校費	528,000	264,000	264,000
	保健体育費	21,278,000	10,639,000	10,639,000
合計		1,316,516,562	1,123,073,921	193,442,641

繰越明許費の繰越額の主なものは、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 324,658,000円、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 548,736,921円及び土木費の貯留浸透施設集水管渠整備事業 123,700,000円である。

また、事故繰越しは、教育費の小学校費の3,034,900円である。

エ 予算に対する不用額について

予算の不用額は 1,869,172,675 円で、予算現額に対する割合は 5.88%（前年度 5.77%）となっており、前年度と比較して 306,582,470 円（14.09%）の減少となっている。

款別では、民生費 590,467,910 円（31.58%）、教育費 372,520,970 円（19.92%）、総務費 257,336,078 円（13.76%）及び衛生費 206,354,391 円（11.03%）、が多くなっている。

これらの不用額の生じた理由について審査したところ、入札の結果により、必要な額が下回り差金が生じたこと、各種の申請件数、支給件数、利用者などが見込み数よりも少なかったことなどによるものであるが、市民への給付事業などの予算は、不足が生じないように見込んでおり、その性質上からやむを得ないものもある。

(4) 財政の健全化

ア 収支の均衡について

前年度と同様に、単年度収支及び実質単年度収支が黒字になり、積立金取崩し額も計上されていない。おおむね健全な財政運営がなされている。

(前年度との比較)

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較
歳入総額 A	31,809,787	36,202,277	△12.13%
歳出総額 B	28,580,969	34,560,410	△17.30%
歳入歳出差引(A-B) C	3,228,818	1,641,867	△95.44%
翌年度に繰り越すべき財源 D	370,252	156,854	136.05%
実質収支 E	2,858,566	1,485,013	92.49%
単年度収支(E-前年度のE) F	1,373,553	666,413	106.11%
積立金 G	202,786	1,866	10,767.42%
繰上償還金 H	0	0	0.00%
積立金取崩し額 I	0	0	0.00%
実質単年度収支(F+G+H-I) J	1,576,339	668,279	135.88%

* 地方財政状況調査表、決算収支の状況表（3頁）による。

イ 財政構造の弾力性について

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、85.5%となっている。経常収支比率は、人件費や扶助費、物件費等の経常的な経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表す比率であり、この比率が高いほど固定的な経費支出に多くの財源を費やし、政策的経費や臨時的な支出に回せる財源が乏しいことを意味し、財政構造が硬直化していることになる。一般的に80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられている。

(経常・臨時収支の状況)

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	余 剰
経常収支	23,694,390	22,357,573	1,336,817
ア 特定財源	6,224,236	6,241,882	△17,646
イ 一般財源	①17,470,154	②16,115,691	1,354,463
臨時収支	8,115,397	6,223,396	1,892,001
ア 特定財源	3,208,497	3,190,851	17,646
イ 一般財源	4,906,900	3,032,545	1,874,355
合 計	31,809,787	28,580,969	3,228,818

令和3年度の臨時財政対策債の起債額を経常一般財源収入額に加えた経常収支比率は、「経常経費充当一般財源②÷(経常一般財源収入額①+臨時財政対策債の起債額1,378,703千円)×100」により算出する。この算式に、該当する数値を代入して計算すると以下のとおりとなる。

$$16,115,691 \div (17,470,154 + 1,378,703) \times 100 \doteq 85.5$$

(経常収支比率)

(単位：%、ポイント)

年 度	経常収支比率	前年度比
平成29年度	93.0	△1.1
平成30年度	95.3	2.3
令和元年度	96.7	1.4
令和2年度	93.8	△2.9
令和3年度	85.5	△8.3

3 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業費以下4会計で、予算現額16,302,073,000円、歳入決算額は16,634,769,925円、歳出決算額は15,890,813,920円、歳入歳出差引残額は743,956,005円となっている。

(特別会計の決算状況)

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保険事業費	8,514,320,000	8,450,758,243	8,337,938,401	112,819,842
交通災害共済事業費	28,447,000	42,299,562	8,946,814	33,352,748
介護保険事業費	6,751,897,000	7,120,576,555	6,577,787,713	542,788,842
後期高齢者医療事業費	1,007,409,000	1,021,135,565	966,140,992	54,994,573
合 計	16,302,073,000	16,634,769,925	15,890,813,920	743,956,005

(1) 国民健康保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比較
収入済額	8,450,758,243	8,110,213,629	340,544,614	4.20
支出済額	8,337,938,401	7,895,870,360	442,068,041	5.60
収支差引	112,819,842	214,343,269	△101,523,427	△47.36

歳入決算額は、前年度に比較して340,544,614円(4.20%)、歳出決算額は、442,068,041円(5.60%)の増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険税43,902,088円(2.80%)、繰越金56,602,749円(20.89%)、国庫支出金10,086,000円(79.67%)及び諸収入7,082,338円(37.79%)が減少し、県支出金365,143,711円(6.40%)、財産収入1,078円(36.89%)及び繰入金93,073,000円(17.56%)が増加している。

なお、収入済額 8,450,758,243 円のうち、国民健康保険税は 1,525,653,066 円で収入済額の 18.05%を占め、一般会計からの繰入金は 623,073,000 円で収入済額の 7.37%となっている。

国民健康保険税に係る不納欠損処分は、488 人、5,256 件、61,666,402 円で、前年度と比較して、人数で 71 人 (17.03%)、件数で 1,495 件 (39.75%)、金額で 21,102,991 円 (52.02%) それぞれ増加となっている。

その理由は、債務者の所在不明、生活困窮、無財産に係るもので、地方税法第 18 条第 1 項に規定する時効の成立、同法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項に規定する納税義務の消滅したものである。

(国民健康保険税収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比較
現年度分	108,454,771	124,137,169	△15,682,398	△12.63
滞納繰越分	192,256,431	208,315,605	△16,059,174	△7.71
合 計	300,711,202	332,452,774	△31,741,572	△9.55

収入未済額は、300,711,202 円であり、この内訳は、現年度分 108,454,771 円、滞納繰越分 192,256,431 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 15,682,398 円 (12.63%)、滞納繰越分は 16,059,174 円 (7.71%) の減少となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、保険給付費 344,915,123 円 (6.16%) 及び国民健康保険事業費納付金 75,133,038 円 (3.61%) などが増加している。

不用額は、176,381,599 円で、予算現額に対して 2.07% (前年度 8.14%) であり、その主なものは、保険給付費の療養諸費 117,914,156 円及び出産育児諸費 13,258,333 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 14,858,157 円などである。

(2) 交通災害共済事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比較
収入済額	42,299,562	39,426,789	2,872,773	7.29
支出済額	8,946,814	14,803,692	△5,856,878	△39.56
収支差引	33,352,748	24,623,097	8,729,651	35.45

歳入決算額は、前年度と比較して2,872,773円(7.29%)の増加、歳出決算額は、5,856,878円(39.56%)の減少となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、共済会費収入2,141,500円(11.05%)が減少し、分担金及び負担金12,500円(3.45%)、財産収入13,000円(32.50%)、繰越金4,988,479円(25.41%)及び諸収入297円(3.87%)が増加している。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費384,878円(10.30%)及び事業費5,485,000円(49.74%)が減少し、交通災害共済基金費13,000円(32.50%)が増加している。

不用額は、19,500,186円で、予算現額に対して68.55%(前年度48.21%)であり、総務費752,186円、事業費18,448,000円及び予備費300,000円である。

共済見舞金の支出状況は、次の表に掲げるとおりである。

(共済見舞金の支出状況 前年度との比較)

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
死亡見舞金	0	0	2	2,400,000	△2	△2,400,000
医療見舞金	156	5,543,000	222	7,928,000	△66	△2,385,000
後遺障害見舞金	0	0	1	700,000	△1	△700,000
合 計	156	5,543,000	225	11,028,000	△69	△5,485,000

共済見舞金は、前年度と比較して、件数では69件(30.67%)及び金額では5,485,000

円（49.74％）減少している。

(3) 介護保険事業費

(前年度との比較)

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比較
収入済額	7,120,576,555	6,902,676,890	217,899,665	3.16
支出済額	6,577,787,713	6,467,079,473	110,708,240	1.71
収支差引	542,788,842	435,597,417	107,191,425	24.61

歳入決算額は、前年度と比較して 217,899,665 円（3.16％）、歳出決算額は、110,708,240 円（1.71％）の増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、介護保険料 45,455,410 円（2.81％）、国庫支出金 5,798,804 円（0.43％）、支払基金交付金 62,165,665 円（3.75％）、県支出金 31,195,157 円（3.32％）、財産収入 308,058 円（99.39％）、繰入金 31,821,000 円（3.37％）及び繰越金 49,318,777 円（12.77％）が増加し、諸収入 8,163,206 円（84.79％）が減少している。

介護保険料に係る不納欠損処分は、290 人、1,672 件、10,235,660 円で、前年度と比較して、人数で 56 人（16.18％）、件数で 544 件（24.55％）、金額で 3,661,070 円（26.34％）それぞれ減少となっている。

(介護保険料収入未済額の状況)

(単位：円・％)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比較
現年度	9,025,360	12,080,750	△3,055,390	△25.29
滞納繰越分	16,206,990	14,068,560	2,138,430	15.20
合 計	25,232,350	26,149,310	△916,960	△3.51

収入未済額は、25,232,350 円であり、この内訳は、現年度分 9,025,360 円、滞納繰越分 16,206,990 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は3,055,390円(25.29%)の減少、滞納繰越分は2,138,430円(15.20%)の増加となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費14,980,784円(12.20%)及び諸支出金47,950,979円(48.45%)が減少し、保険給付費165,930,173円(2.80%)、基金積立金308,058円(99.39%)及び地域支援事業費7,401,772円(2.38%)が増加している。

不用額は、174,109,287円で、予算現額に対して2.58%(前年度1.74%)であり、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費63,019,319円及び特定入所者介護サービス等費48,199,421円、地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業費18,055,911円などである。

(要介護・要支援認定者数 令和4年3月分報告)

(単位：人)

区 分	第1号被保険者			第2号被保険者	総数	前年度総数	差引増減
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	計	40歳以上 65歳未満			
要支援1	40	358	398	3	401	367	34
要支援2	57	423	480	7	487	474	13
小 計	97	781	878	10	888	841	47
要介護1	96	675	771	14	785	789	△4
要介護2	75	500	575	22	597	584	13
要介護3	68	524	592	10	602	595	7
要介護4	62	468	530	18	548	541	7
要介護5	50	300	350	8	358	350	8
小 計	351	2,467	2,818	72	2,890	2,859	31
合 計	448	3,248	3,696	82	3,778	3,700	78

要介護等の認定者の総数は、前年度と比較して、78人(2.11%)増加した。

(4) 後期高齢者医療事業費

(前年度との比較)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比較
収入済額	1,021,135,565	998,781,550	22,354,015	2.24
支出済額	966,140,992	950,389,174	15,751,818	1.66
収支差引	54,994,573	48,392,376	6,602,197	13.64

歳入決算額は、前年度と比較して 22,354,015 円 (2.24%)、歳出決算額は、15,751,818 円 (1.66%) の増加となっている。

ア 歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料 13,893,940 円 (1.88%)、繰入金 3,159,000 円 (1.46%)、繰越金 6,256,237 円 (14.85%) が増加し、諸収入 313,162 円 (12.39%) が減少している。

また、令和3年度は、国庫支出金がなかった。

なお、後期高齢者医療保険料に係る不納欠損処分は、115 人、344 件、3,170,100 円である。

(後期高齢者医療保険料収入未済額の状況)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減	比較
現年度分	3,220,200	1,246,470	1,973,730	158.35
滞納繰越分	3,729,530	3,731,160	△1,630	△0.04
合 計	6,949,730	4,977,630	1,972,100	39.62

収入未済額は、6,949,730 円であり、この内訳は、現年度分 3,220,200 円、滞納繰越分 3,729,530 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 1,973,730 円 (158.35%) の増加、滞納繰越分は 1,630 円 (0.04%) の減少となっている。

イ 歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費 2,966,664 円 (31.21%) 及び諸支出金 301,240 円 (12.13%) が減少し、後期高齢者医療広域連合納付金 19,019,722 円 (2.03%) が増加している。

不用額は、41,268,008 円で、予算現額に対して 4.10% (前年度 5.09%) であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 38,899,459 円などである。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、取扱いの利便と見やすいことを考慮して一覧表で作成されており、各会計の実質収支額と決算書を照合した結果、正確であることが認められた。

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第166条第3項の規定により定められた様式に従って作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度中において、土地は1,008.84㎡（136.45㎡増、1,145.29㎡減）が減少し、建物は98.52㎡（5.35㎡増、103.87㎡減）が減少した。

本年度末の現在高は、土地1,548,292.09㎡、建物270,773.30㎡となっている。

イ 無体財産権

本年度中における増減はなく、『行田市史』著作権、『行田市イメージマーク』商標権、『行田ゼリーフライ及び図形』商標権、『行田フライ及び図形』商標権、『忍城』商標権、『ながちか（長親）体操』音楽作品著作权及び『行田豆吉』商標権である。

ウ 有価証券

本年度中における増減はなく、株式会社テレビ埼玉株券3,600株である。

エ 出資による権利

本年度末の現在高は、埼玉県信用保証協会出捐金以下8件、238,123,857円である。

(2) 物品（取得価格50万円以上のもの）

埼玉県収入証紙を除く、本年度中における増加は10件、減少は2件で、本年度末の現在高は、584件である。

なお、埼玉県収入証紙は、13,382,060円の減少となり、本年度末の現在高は16,973,270円である。

(3) 債権

本年度中において、11,872,715円（400,000円増、12,272,715円減）が減少し、本年度末の現在高は165,713,036円である。

(4) 基金

基金は、奨学基金以下 14 の基金が設けられているが、その増減は、次の表に掲げるとおりである。

(基金の状況)

(単位：円)

基金の名称	区 分	前年度末現在高	増減額	年度末現在高
教育振興奨励基金	現金・預金・債券	147,424,966	△13,565,934	133,859,032
社会福祉事業費基金	現金・預金・債券	161,152,835	△6,353,789	154,799,046
財政調整基金	現金・預金・債券	1,610,049,462	202,785,676	1,812,835,138
交通災害共済基金	現金・預金・債券	44,149,455	53,000	44,202,455
職員退職手当基金	現金・預金	915,028,702	299,725	915,328,427
交通遺児入学準備基金	現金・預金・債券	8,791,768	0	8,791,768
ふるさとづくり基金	現金・預金・債券	72,068,784	△8,468,355	63,600,429
土地開発基金	現金・預金	218,408,704	70,000	218,478,704
	土地(面積)	1,998.22 m ²	0	1,998.22 m ²
	取得価格	469,864,280	0	469,864,280
減債基金	現金・預金・債券	149,775,053	378,014,275	527,789,328
国民健康保険基金	現金・預金・債券	2,699,683	4,000	2,703,683
介護保険給付費準備基金	現金・預金・債券	371,331,864	618,019	371,949,883
地域振興基金	現金・預金・債券	1,642,305,000	0	1,642,305,000
ごみ処理施設整備基金	現金・預金・債券	1,187,737,412	402,143,220	1,589,880,632
森林環境整備促進基金	現金・預金・債券	2,182,000	6,579,000	8,761,000
合 計		6,533,105,688	962,178,837	7,495,284,525

第5 基金の運用状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は、適正に事務処理されているものと認められた。

むすび

本年度の決算の規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入は 48,488,056,536 円、歳出は 44,515,282,730 円となり、前年度と比較すると、歳入で 3,802,046,451 円、歳出で 5,409,997,130 円の大幅な減額となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業の違いによるもので、前年度に実施された特別定額給付金給付事業などに要した経費が減額となったことによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、3,972,773,806 円の黒字で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額 370,252,036 円を差し引いた実質収支も 3,602,521,770 円の黒字となっている。

一般会計における市税収入は、前年度と比較すると軽自動車税、市たばこ税及び入湯税で増加し、市民税、固定資産税及び都市計画税では減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少や固定資産の評価替えの影響等によるものと考えられる。また、一般会計の歳入に占める市税の割合は 32.58%で、前年度を 3.52 ポイント上回り、収納率は 97.74%で、前年度を 0.51 ポイント上回った。市税に関する不納欠損額は 41,222,576 円、収入未済額は 198,180,603 円で、前年度と比較すると、不納欠損額は 13.96%増加し、収入未済額は 24.89%減少した。前年度及び令和元年度では、収納率の低下と収入未済額の増加が続いたが、本年度では再び収納率の向上と収入未済額の減少に転じた。これら要因を的確に分析し、自主財源の確保はもとより、税負担の公平性の観点から、引き続き収納率の維持向上に向けた取組を鋭意推進していただきたい。併せて、他の債権管理に関しても、その課題等を的確に把握し、効率的かつ効果的な収納事務が図られるよう更なる検討と対応をお願いしたい。

入札・契約業務については、契約額の多寡にかかわらず、公平性、透明性及び競争性の更なる向上に向け、公正な手続による適正かつ効率的な事務執行の確保をお願いしたい。

財政状況については、健全化判断比率の指標である実質公債費比率は 3.2%で、前年度を 0.5 ポイント下回り、低下傾向が続いている。将来負担比率は、前年度 9.2%であったが、本年度については、市債残高の削減や基金積立額の増などにより実質的な将来負担額が減少したことから、算定されていない。また、一般会計における自主財源の構成比率は、41.40%と前年度を 7.48 ポイント上回った。経常収支比率については、85.5%で、前年度に比べ 8.3 ポイント低下した。これは普通交付税の増等による影響と考える。

このような状況を踏まえると、本市の財政構造は、一部に改善傾向がみられるものの、歳入については市税収入が前年度を下回るなど、依然、厳しい状況が続いているものと考えられる。

既に我が国は人口減少社会に突入したとされており、今後においても更なる人口減少が想定されている。普通地方公共団体の歳入の根幹をなす市税等の調定額も大幅な伸びは期待できない現状となっており、本市においても例外ではない。また、歳出では公債費や人件費の抑制に努めているが、老朽化が進む公共施設の更新等に要する経費や高齢化に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるとともに、多様化する市民ニーズに対応するため、よりきめ細やかな行政運営が求められるなど、財政運営面において、なお一層の厳しさが想定される。更に多発する自然災害や未だ先行き不透明な新型コロナウイルス感染症への対応に加え、原材料価格の上昇に伴う物価上昇といった新たな課題も生じている。

財政上の厳しい課題もあるが、行田らしさを生かした心豊かで活気のある地域社会の創造に向け、第6次総合振興計画をはじめ各種行政計画等を踏まえ、特に持続可能なインフラ資産の管理を進めるとともに、事務事業の質的向上や活性化を図りながら、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、引き続き公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努め、本市の住民福祉の向上が更に図られることを切に望むものである。

令和3年度 行田市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月9日まで

3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された「健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類」は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 健全化判断比率の状況 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.2	—

(2) 早期健全化基準 (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
12.59	17.59	25.0	350.0

2 個別の意見

(1) 実質赤字比率について

実質収支は、黒字である。

実質赤字比率なしで、早期健全化基準の12.59%と比較すると、これを下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質収支は、黒字である。

連結実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 17.59%と比較すると、これを下回っている。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、3.2%で、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っている。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率なしで、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項は、無い。

令和3年度 行田市経営健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度資金不足比率とその算定基礎を記載した書類

2 審査の期間

令和4年7月19日から令和4年8月9日まで

3 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第2 審査の結果

1 総合意見

審査に付された「資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類」は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計	資金不足比率	経営健全化基準
(1) 水道事業会計	—	20
(2) 公共下水道事業会計	—	20

2 個別の意見

(1) 水道事業会計について

令和3年度の資金不足額は、無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の20%と比較すると、これを下回っている。

(2) 公共下水道事業会計について

令和3年度の資金不足額は、無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の20%と比較すると、これを下回っている。

3 是正改善を要する事項

特に、指摘すべき事項は、無い。

決算審査資料

別表 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）

(総計決算額)

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳	
	金 額	構成 比率	収入総額 ①	構成 比率	対予算 収入率	支出総額 ②	
一 般 会 計	31,810,158,047	66.1	31,853,286,611	65.7	100.1	28,624,468,810	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,514,320,000	17.7	8,450,758,243	17.4	99.3	8,337,938,401
	交通災害共済事業費	28,447,000	0.1	42,299,562	0.1	148.7	8,946,814
	介護保険事業費	6,751,897,000	14.0	7,120,576,555	14.7	105.5	6,577,787,713
	後期高齢者医療事業費	1,007,409,000	2.1	1,021,135,565	2.1	101.4	966,140,992
小 計	16,302,073,000	33.9	16,634,769,925	34.3	102.0	15,890,813,920	
総 計	48,112,231,047	100.0	48,488,056,536	100.0	100.8	44,515,282,730	

(単位:円・%)

出		歳入歳出 差引額 (①-②) ③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (③-④)
構成 比率	対予算 執行率		継続費 通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 ④	
64.3	90.0	3,228,817,801	0	370,017,136	234,900	370,252,036	2,858,565,765
18.7	97.9	112,819,842	0	0	0	0	112,819,842
0.0	31.5	33,352,748	0	0	0	0	33,352,748
14.8	97.4	542,788,842	0	0	0	0	542,788,842
2.2	95.9	54,994,573	0	0	0	0	54,994,573
35.7	97.5	743,956,005	0	0	0	0	743,956,005
100.0	92.5	3,972,773,806	0	370,017,136	234,900	370,252,036	3,602,521,770

別表 2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（純計決算額）

区 分	予算現額	歳 入			
		総 額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②	
一 般 会 計	31,810,158,047	31,853,286,611	0	31,853,286,611	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	8,514,320,000	8,450,758,243	623,073,000	7,827,685,243
	交通災害共済事業費	28,447,000	42,299,562	0	42,299,562
	介護保険事業費	6,751,897,000	7,120,576,555	975,570,000	6,145,006,555
	後期高齢者医療事業費	1,007,409,000	1,021,135,565	219,186,000	801,949,565
	小 計	16,302,073,000	16,634,769,925	1,817,829,000	14,816,940,925
総 計	48,112,231,047	48,488,056,536	1,817,829,000	46,670,227,536	

※ 重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である。

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
総 額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総計額 (①-③)	純計額 (②-④)
28,624,468,810	1,817,829,000	26,806,639,810	3,228,817,801	5,046,646,801
8,337,938,401	0	8,337,938,401	112,819,842	△ 510,253,158
8,946,814	0	8,946,814	33,352,748	33,352,748
6,577,787,713	0	6,577,787,713	542,788,842	△ 432,781,158
966,140,992	0	966,140,992	54,994,573	△ 164,191,427
15,890,813,920	0	15,890,813,920	743,956,005	△ 1,073,872,995
44,515,282,730	1,817,829,000	42,697,453,730	3,972,773,806	3,972,773,806

別表 3

一般会計財源別前年度比較表

区 分		決 算 額		
		令和3年度	令和2年度	差引増減
自主財源	市 税	10,376,238,104	10,531,302,746	△ 155,064,642
	分担金及び負担金	69,467,820	65,870,260	3,597,560
	使用料及び手数料	325,309,217	308,203,149	17,106,068
	財 産 収 入	84,197,542	45,575,995	38,621,547
	寄 附 金	57,414,091	43,600,000	13,814,091
	繰 入 金	19,855,576	13,736,757	6,118,819
	繰 越 金	1,641,866,971	932,180,688	709,686,283
	諸 収 入	611,853,329	352,312,616	259,540,713
	小 計	13,186,202,650	12,292,782,211	893,420,439
依存財源	地 方 譲 与 税	299,860,000	294,208,000	5,652,000
	利子割交付金	6,417,000	7,810,000	△ 1,393,000
	配当割交付金	62,801,000	41,277,000	21,524,000
	株式等譲渡所得割交付金	74,471,000	49,343,000	25,128,000
	地方消費税交付金	1,863,500,000	1,726,712,000	136,788,000
	環境性能割交付金	39,904,000	41,377,767	△ 1,473,767
	法人事業税交付金	127,102,000	62,206,000	64,896,000
	地方特例交付金	158,571,000	100,600,000	57,971,000
	地 方 交 付 税	5,311,261,000	4,490,807,000	820,454,000
	交通安全対策特別交付金	11,341,000	12,340,000	△ 999,000
	国 庫 支 出 金	7,128,057,976	13,369,011,105	△ 6,240,953,129
	県 支 出 金	1,886,594,985	1,842,707,049	43,887,936
	市 債	1,697,203,000	1,907,823,000	△ 210,620,000
	小 計	18,667,083,961	23,946,221,921	△ 5,279,137,960
	合 計	31,853,286,611	36,239,004,132	△ 4,385,717,521

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自主財源割合	41.40	33.92	48.49	49.30	48.24	48.06
依存財源割合	58.60	66.08	51.51	50.70	51.76	51.94

対前年比		構成比率		摘要
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	
△ 1.47	△ 1.20	32.58	29.06	
5.46	△ 45.65	0.22	0.18	
5.55	△ 11.55	1.02	0.85	
84.74	57.95	0.26	0.13	
31.68	34.13	0.18	0.12	
44.54	△ 97.26	0.06	0.04	
76.13	△ 16.44	5.15	2.57	
73.67	△ 46.07	1.92	0.97	
7.27	△ 8.68	41.40	33.92	
1.92	△ 0.16	0.94	0.81	
△ 17.84	4.52	0.02	0.02	
52.15	△ 15.03	0.20	0.11	
50.93	68.57	0.23	0.14	
7.92	21.04	5.85	4.76	
△ 3.56	106.10	0.13	0.11	
104.32	0.00	0.40	0.17	
57.63	△ 34.61	0.50	0.28	
18.27	△ 0.65	16.67	12.39	
△ 8.10	4.71	0.04	0.03	
△ 46.68	222.30	22.38	36.89	
2.38	△ 1.59	5.92	5.08	
△ 11.04	12.30	5.33	5.26	
△ 22.05	67.48	58.60	59.94	
△ 12.10	30.55	100.00	100.00	

別表 4

市税収入状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	4,501,096,000	4,770,777,702	4,607,051,397	44,022,135	4,651,073,532
内 訳	個 人	4,232,563,976	4,076,532,297	40,005,235	4,116,537,532
	法 人	538,213,726	530,519,100	4,016,900	534,536,000
固定資産税	3,979,500,000	4,402,802,510	4,255,296,406	55,828,852	4,311,125,258
軽自動車税	222,532,000	261,350,956	245,531,300	2,370,026	247,901,326
市たばこ税	492,656,000	562,199,761	562,133,165	66,596	562,199,761
都市計画税	594,851,000	615,554,454	593,793,169	7,189,158	600,982,327
入 湯 税	2,255,000	2,955,900	2,955,900	0	2,955,900
合 計	9,792,890,000	10,615,641,283	10,266,761,337	109,476,767	10,376,238,104

別表 5

市税収入済額の前年度比較表

区 分	令和3年度	令和2年度	差 引 額	増 減 率
市 民 税	4,651,073,532	4,751,616,356	△ 100,542,824	△ 2.12
内 訳	個 人	4,183,946,720	△ 67,409,188	△ 1.61
	法 人	567,669,636	△ 33,133,636	△ 5.84
固定資産税	4,311,125,258	4,402,264,891	△ 91,139,633	△ 2.07
軽自動車税	247,901,326	237,505,740	10,395,586	4.38
市たばこ税	562,199,761	518,720,446	43,479,315	8.38
都市計画税	600,982,327	618,699,163	△ 17,716,836	△ 2.86
入 湯 税	2,955,900	2,496,150	459,750	18.42
合 計	10,376,238,104	10,531,302,746	△ 155,064,642	△ 1.47

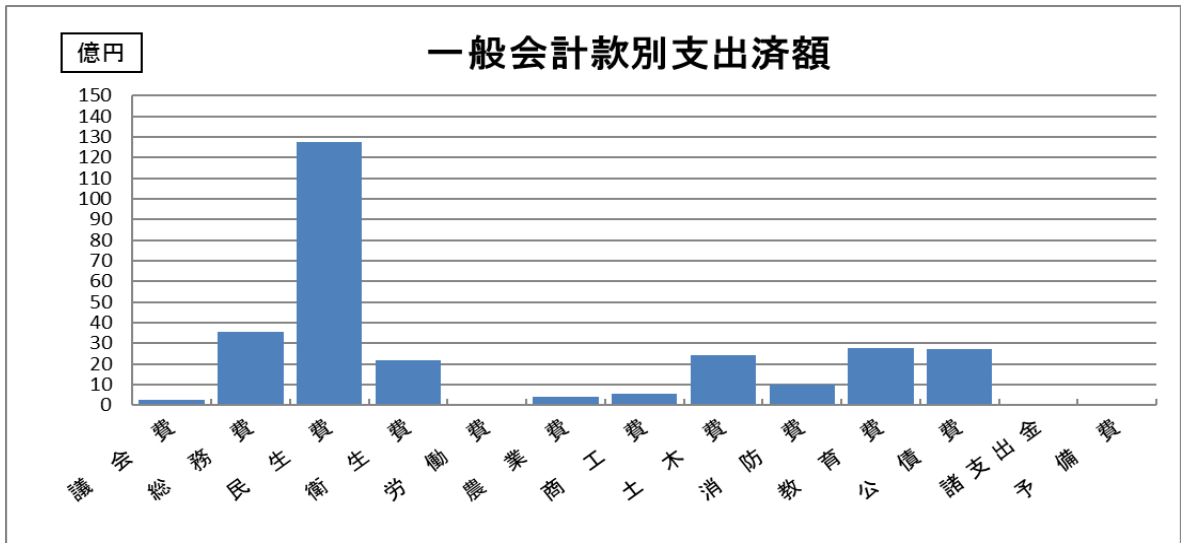
(単位:円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
103.33	97.49	44.82	16,083,636	43,623,161	59,997,373	103,620,534
102.48	97.26	39.67	15,549,136	42,911,361	57,565,947	100,477,308
110.39	99.32	5.15	534,500	711,800	2,431,426	3,143,226
108.33	97.92	41.55	20,091,719	30,123,203	41,462,330	71,585,533
111.40	94.85	2.39	2,234,500	4,077,900	7,137,230	11,215,130
114.12	100.00	5.42	0	0	0	0
101.03	97.63	5.79	2,812,721	4,964,022	6,795,384	11,759,406
131.08	100.00	0.03	0	0	0	0
105.96	97.74	100.00	41,222,576	82,788,286	115,392,317	198,180,603

別表 6

一般会計歳出決算の款別前年度比較表

区 分	令和3年度		令和2年度	差引増減
	予算現額	支出済額	支出済額	
1 議 会 費	250,892,000	235,454,501	246,640,547	△ 11,186,046
2 総 務 費	3,849,471,500	3,544,923,422	2,996,372,565	548,550,857
3 民 生 費	13,703,236,380	12,727,017,470	18,990,900,456	△ 6,263,882,986
4 衛 生 費	2,948,469,313	2,193,378,001	1,692,437,918	500,940,083
5 労 働 費	26,718,000	23,276,723	30,613,987	△ 7,337,264
6 農 業 費	435,067,896	392,564,292	341,875,816	50,688,476
7 商 工 費	757,641,000	572,244,707	755,523,160	△ 183,278,453
8 土 木 費	2,827,725,558	2,442,868,910	2,943,510,930	△ 500,642,020
9 消 防 費	1,087,245,600	1,016,488,968	1,012,945,329	3,543,639
10 教 育 費	3,170,100,700	2,770,202,946	2,884,533,849	△ 114,330,903
11 公 債 費	2,740,030,000	2,705,949,940	2,701,697,459	4,252,481
12 諸 支 出 金	159,000	98,930	85,145	13,785
13 予 備 費	13,401,100	0	0	0
合 計	31,810,158,047	28,624,468,810	34,597,137,161	△ 5,972,668,351



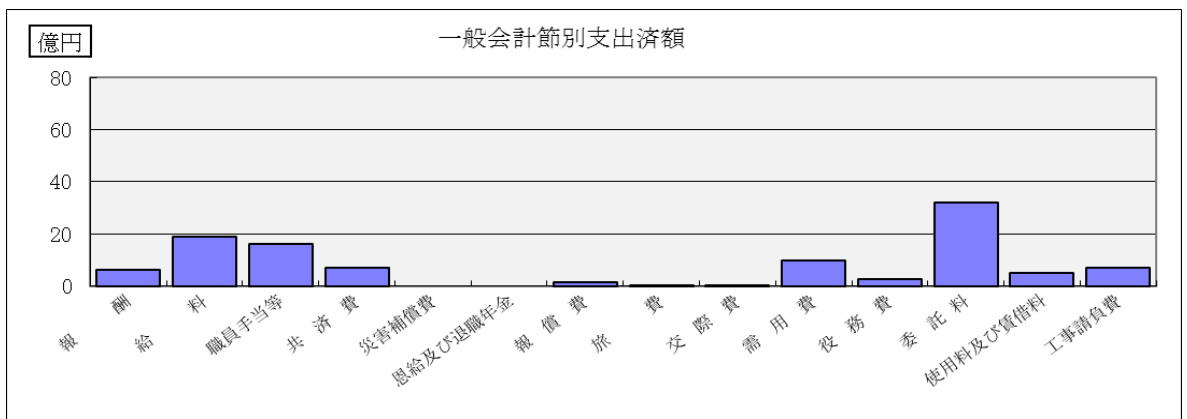
(単位:円・%)

前年度に対する増減率		予算現額に対する執行率		支出済額の構成比率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
△ 4.54	△ 1.22	93.85	97.55	0.82	0.71
18.31	△ 8.65	92.09	88.75	12.38	8.66
△ 32.98	72.28	92.88	95.70	44.46	54.89
29.60	16.67	74.39	72.51	7.66	4.89
△ 23.97	△ 5.74	87.12	95.21	0.08	0.09
14.83	△ 9.77	90.23	90.92	1.37	0.99
△ 24.26	21.30	75.53	82.63	2.00	2.18
△ 17.01	△ 4.51	86.39	93.42	8.53	8.51
0.35	1.94	93.49	90.97	3.55	2.93
△ 3.96	△ 1.68	87.39	80.49	9.68	8.34
0.16	△ 2.79	98.76	98.94	9.45	7.81
16.19	△ 57.91	62.22	58.32	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
△ 17.26	28.96	89.99	91.17	100.00	100.00

別表 7

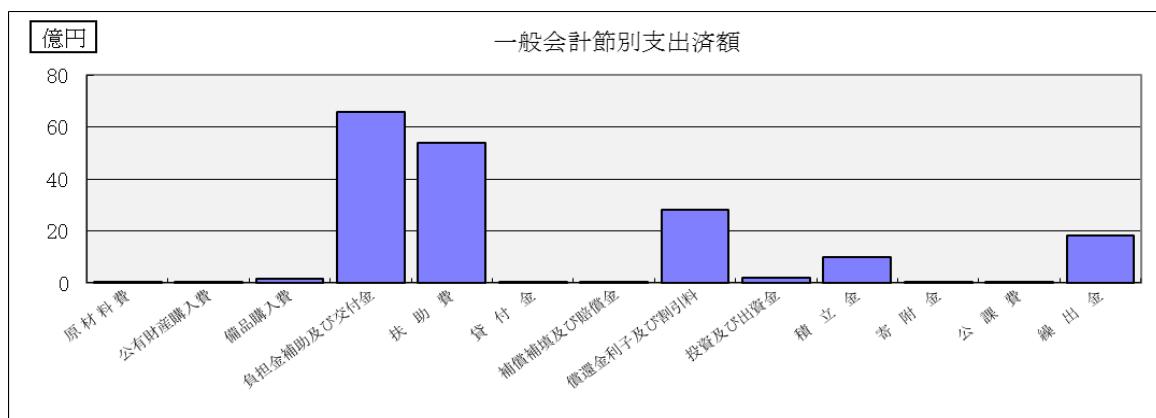
一般会計歳出決算の節別前年度比較表

区 分	支出済額		増減額	増減率	構成比率	
	令和3年度	令和2年			令和3年度	令和2年
1 報 酬	611,079	642,178	△ 31,099	△ 4.84	2.13	1.86
2 給 料	1,899,064	1,901,952	△ 2,888	△ 0.15	6.63	5.50
3 職員手当等	1,602,359	1,615,210	△ 12,851	△ 0.80	5.60	4.67
4 共 済 費	708,738	717,252	△ 8,514	△ 1.19	2.48	2.07
5 災害補償費	0	70	△ 70	全額減	0.00	0.00
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7 報 償 費	136,227	85,971	50,256	58.46	0.48	0.25
8 旅 費	25,397	23,152	2,245	9.70	0.09	0.07
9 交 際 費	263	302	△ 39	△ 12.91	0.00	0.00
10 需 用 費	992,191	992,700	△ 509	△ 0.05	3.47	2.87
11 役 務 費	255,501	250,676	4,825	1.92	0.89	0.72
12 委 託 料	3,194,303	2,687,830	506,473	18.84	11.16	7.77
13 使用料及び賃借料	514,213	425,259	88,954	20.92	1.80	1.23
14 工事請負費	701,609	1,538,446	△ 836,837	△ 54.39	2.45	4.45



(単位:千円・%)

区 分	支出済額		増減額	増減率	構成比率		
	令和3年度	令和2年			令和3年度	令和2年	
15	原材料費	16,160	17,981	△ 1,821	△ 10.13	0.06	0.05
16	公有財産購入費	2,843	6,655	△ 3,812	△ 57.28	0.01	0.02
17	備品購入費	150,153	209,554	△ 59,401	△ 28.35	0.52	0.61
18	負担金補助及び交付金	6,592,040	13,458,861	△ 6,866,821	△ 51.02	23.03	38.90
19	扶助費	5,410,248	5,150,217	260,031	5.05	18.90	14.89
20	貸付金	400	0	400	全額増	0.00	0.00
21	補償補填及び賠償金	7,287	22,479	△ 15,192	△ 67.58	0.03	0.06
22	償還金利子及び割引料	2,808,723	2,818,368	△ 9,645	△ 0.34	9.81	8.15
23	投資及び出資金	180,561	180,569	△ 8	△ 0.00	0.63	0.52
24	積立金	994,956	159,299	835,657	524.58	3.48	0.46
25	寄附金	400	400	0	0.00	0.00	0.00
26	公課費	1,855	1,924	△ 69	△ 3.59	0.01	0.01
27	繰出金	1,817,899	1,689,832	128,067	7.58	6.35	4.88
合 計		28,624,469	34,597,137	-5,972,668	△ 17.26	100.00	100.00



別表 8

一般会計歳出決算の性質別年度別比較表

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	4,587,584	17.13	4,273,764	16.41	4,189,545	16.36
	扶助費	6,773,974	25.29	6,864,129	26.35	6,846,314	26.74
	公債費	2,753,590	10.28	2,824,083	10.84	2,767,015	10.81
	小 計	14,115,148	52.70	13,961,976	53.60	13,802,874	53.91
投資的経費	普通建設事業費						
	補助事業費	409,218	1.53	740,957	2.84	492,116	1.92
	単独事業費	2,195,111	8.20	1,753,662	6.73	1,710,503	6.68
	その他	10,499	0.04	29,801	0.11	61,045	0.24
	災害復旧事業費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
小 計	2,614,828	9.76	2,524,420	9.69	2,263,664	8.84	
その他の経費	物件費	4,297,561	16.04	4,362,888	16.75	4,208,647	16.44
	維持補修費	286,588	1.07	247,144	0.95	279,757	1.09
	補助費等	1,446,872	5.40	1,378,157	5.29	1,296,120	5.06
	積立金	212,581	0.79	124,577	0.48	210,851	0.82
	投資及び出資金	360	0.00	606	0.00	616	0.00
	貸付金	1,100	0.00	13,000	0.05	13,700	0.05
	繰出金	3,809,703	14.22	3,435,785	13.19	3,525,796	13.77
	小 計	10,054,765	37.54	9,562,157	36.71	9,535,487	37.25
合 計	26,784,741	100.00	26,048,553	100.00	25,602,025	100.00	

(単位:千円・%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年比	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
4,514,100	16.83	4,790,185	13.85	4,759,652	16.63	△ 30,533	△ 0.64
7,191,368	26.81	7,018,315	20.29	8,755,543	30.59	1,737,228	24.75
2,779,231	10.36	2,701,697	7.81	2,705,950	9.45	4,253	0.16
14,484,699	53.99	14,510,197	41.94	16,221,145	56.67	1,710,948	11.79
570,733	2.13	489,411	1.41	210,023	0.73	△ 279,388	△ 57.09
1,611,121	6.01	1,584,047	4.58	926,330	3.24	△ 657,717	△ 41.52
23,097	0.09	49,954	0.14	72,997	0.26	23,043	46.13
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2,204,951	8.22	2,123,412	6.14	1,209,350	4.22	△ 914,062	△ 43.05
4,413,860	16.45	4,006,023	11.58	4,643,624	16.22	637,601	15.92
276,094	1.03	310,813	0.90	306,021	1.07	△ 4,792	△ 1.54
2,521,582	9.40	10,842,833	31.34	2,453,930	8.57	△ 8,388,903	△ 77.37
457,442	1.71	159,299	0.46	994,956	3.48	835,657	524.58
619	0.00	180,569	0.52	180,561	0.63	△ 8	△ 0.00
8,600	0.03	0	0.00	400	0.00	400	全額増
2,459,554	9.17	2,463,991	7.12	2,614,482	9.13	150,491	6.11
10,137,751	37.79	17,963,528	51.92	11,193,974	39.11	△ 6,769,554	△ 37.68
26,827,401	100.00	34,597,137	100.00	28,624,469	100.00	△ 5,972,668	△ 17.26